

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成27年10月14日

【四半期会計期間】 第38期第1四半期(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

【会社名】 株式会社ハニーズ

【英訳名】 HONEYS.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江尻 義久

【本店の所在の場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 西名 孝

【最寄りの連絡場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 西名 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期 連結累計期間	第38期 第1四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日
売上高 (千円)	13,844,305	14,299,572	59,020,062
経常利益又は経常損失 () (千円)	130,074	35,845	4,427,630
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	48,137	199,441	1,948,353
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	85,146	459,412	3,817,784
純資産額 (千円)	29,935,374	32,816,260	33,555,045
総資産額 (千円)	36,613,673	39,781,760	42,161,505
1株当たり四半期損失金額 () 又は 1株当たり当期純利益金額 (円)	1.72	7.15	69.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	81.8	82.5	79.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第37期第1四半期連結累計期間及び第38期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第37期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、これまで緩やかに回復してきた個人消費や輸出が一転マイナスに転じるなど、踊り場入りの状況となりました。

当社グループが属する婦人服専門店業界は、円安による仕入コストの上昇や輸入物価の上昇による実質所得の減少など引き続き厳しい経営環境が続きましたが、7月以降夏らしい天候に恵まれ、夏物衣料を中心に比較的堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、幅広い年齢層をターゲットとした新しいブランド戦略や、年齢層に併せた柔軟な価格戦略を展開いたしました。その他、ファッション誌とのコラボレーション企画、スマートフォンを利用した新しいメンバーズカードの導入、LINEを活用した販促企画などさまざまな販促活動に取組み、販売力の強化を推進してまいりました。

また、中国における生産コストの上昇に対応するため、ミャンマー自社工場の生産設備増強をはじめ、引き続き、生産国のアセアンシフト等を進めてまいりました。

店舗展開に関しましては、引き続きスクラップアンドビルドを進めた結果、当第1四半期連結会計期間末における国内店舗数は840店舗となりました。

中国子会社である好麗姿（上海）服飾商貿有限公司（注）におきましては、不採算店舗の退店を進めた結果、当第1四半期連結会計期間末における直営店舗数は520店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は142億99百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は4億40百万円（前年同期は営業損失1億86百万円）となりました。一方、為替予約の残高が減少したことに加え為替が円高に振れたため、デリバティブ評価損を4億73百万円計上し、経常損失は35百万円（前年同期は経常利益1億30百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億99百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失48百万円）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

<日本>

日本における売上高は105億94百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は2億96百万円（前年同期は営業損失2億97百万円）となりました。売上高はほぼ前年と同水準となりましたが、生産拠点のアセアンシフト等が功を奏し粗利益率が改善したことに加え、販売費及び一般管理費を削減した結果、増益となりました。

<中国>

中国における売上高は37億04百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は1億38百万円（同90.0%増）となりました。既存店売上が比較的好調に推移したこと、販売費及び一般管理費の増加を抑制したこと等から、増収増益となりました。

<その他>

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマー現地法人の事業活動を含んでおります。当第1四半期連結累計期間における営業損失は53百万円（前年同期は営業利益702千円）となりました。

（注）好麗姿（上海）服飾商貿有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて23億79百万円減少して397億81百万円となりました。これは、売掛金、たな卸資産が減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて16億40百万円減少して69億65百万円となりました。これは、その他の流動負債、未払法人税等が減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて7億38百万円減少して328億16百万円となりました。これは、利益剰余金、繰延ヘッジ損益が減少したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,400,000
計	104,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,900,000	27,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	27,900,000	27,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日		27,900,000		3,566		3,941

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,340,800	273,408	
単元未満株式	普通株式 535,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,900,000		
総株主の議決権		273,408	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。
2 証券保管振替機構名義の株式はありません。

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハニーズ	福島県いわき市鹿島町走熊 字七本松27番地の1	23,900		23,900	0.09
計		23,900		23,900	0.09

- (注) 上記以外に、自己名義所有の単元未満株式92株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,781,453	7,248,953
売掛金	4,691,262	3,448,363
たな卸資産	7,789,610	7,270,767
未収還付法人税等	106	108
その他	4,428,621	3,434,576
貸倒引当金	919	
流動資産合計	23,690,135	21,402,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,756,219	6,597,164
その他	3,135,965	3,312,897
有形固定資産合計	9,892,185	9,910,062
無形固定資産		
その他	377,670	371,825
無形固定資産合計	377,670	371,825
投資その他の資産		
差入保証金	7,505,462	7,391,437
その他	704,954	712,792
貸倒引当金	8,901	7,127
投資その他の資産合計	8,201,515	8,097,102
固定資産合計	18,471,370	18,378,990
資産合計	42,161,505	39,781,760
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,271,428	1,590,590
短期借入金	370,500	
未払法人税等	815,101	186,045
ポイント引当金	2,590	13,013
資産除去債務	15,301	23,714
その他	4,380,873	3,400,762
流動負債合計	6,855,796	5,214,125
固定負債		
退職給付に係る負債	940,106	948,706
資産除去債務	807,869	800,031
その他	2,688	2,636
固定負債合計	1,750,664	1,751,374
負債合計	8,606,460	6,965,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金	3,941,880	3,941,880
利益剰余金	23,518,520	23,040,319
自己株式	24,060	24,672
株主資本合計	31,003,140	30,524,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,246	13,985
繰延ヘッジ損益	1,123,811	817,925
為替換算調整勘定	1,382,999	1,429,682
退職給付に係る調整累計額	30,847	30,339
その他の包括利益累計額合計	2,551,905	2,291,933
純資産合計	33,555,045	32,816,260
負債純資産合計	42,161,505	39,781,760

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
売上高	13,844,305	14,299,572
売上原価	5,853,960	5,991,108
売上総利益	7,990,344	8,308,463
販売費及び一般管理費	8,176,522	7,867,809
営業利益又は営業損失()	186,177	440,654
営業外収益		
受取利息	635	829
受取配当金	156	171
為替差益	43,873	
受取地代家賃	9,266	8,470
補助金収入	51,571	
デリバティブ評価益	211,621	
貸倒引当金戻入額	4,382	2,694
雑収入	6,294	4,291
営業外収益合計	327,801	16,456
営業外費用		
支払利息	4,464	3,477
為替差損		13,282
デリバティブ評価損		473,594
雑損失	7,084	2,602
営業外費用合計	11,548	492,956
経常利益又は経常損失()	130,074	35,845
特別損失		
固定資産除却損	69,074	57,479
減損損失	43,810	98,732
その他	345	7,473
特別損失合計	113,229	163,685
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	16,845	199,530
法人税、住民税及び事業税	82,214	164,559
法人税等調整額	17,231	164,648
法人税等合計	64,982	89
四半期純損失()	48,137	199,441
親会社株主に帰属する四半期純損失()	48,137	199,441

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
四半期純損失()	48,137	199,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	260
繰延ヘッジ損益	122,164	305,885
為替換算調整勘定	161,278	46,683
退職給付に係る調整額	1,954	508
その他の包括利益合計	37,009	259,971
四半期包括利益	85,146	459,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,146	459,412
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)
(会計方針の変更) (企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純損失等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)
減価償却費	340,954千円	356,946千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月19日 定時株主総会	普通株式	278,859	10	平成26年5月31日	平成26年8月20日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月18日 定時株主総会	普通株式	278,760	10	平成27年5月31日	平成27年8月19日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,634,292	3,210,012	13,844,305		13,844,305
セグメント間の内部売上高 又は振替高				72,768	72,768
計	10,634,292	3,210,012	13,844,305	72,768	13,917,074
セグメント利益	297,024	72,725	224,299	702	223,596

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマーの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	224,299
「その他」の区分の利益	702
セグメント間取引消去	37,419
四半期連結損益計算書の営業利益	186,177

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たない店舗については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、それぞれ30,398千円、13,411千円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において43,810千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,594,684	3,704,888	14,299,572		14,299,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高				107,962	107,962
計	10,594,684	3,704,888	14,299,572	107,962	14,407,535
セグメント利益	296,518	138,199	434,717	53,907	380,810

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマーの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	434,717
「その他」の区分の利益	53,907
セグメント間取引消去	59,843
四半期連結損益計算書の営業利益	440,654

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たない店舗については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、それぞれ72,434千円、26,297千円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において98,732千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	1円72銭	7円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	48,137	199,441
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	48,137	199,441
普通株式の期中平均株式数(株)	27,883,095	27,875,777

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月14日

株式会社 ハニーズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 満 山 幸 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハニーズの平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハニーズ及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。